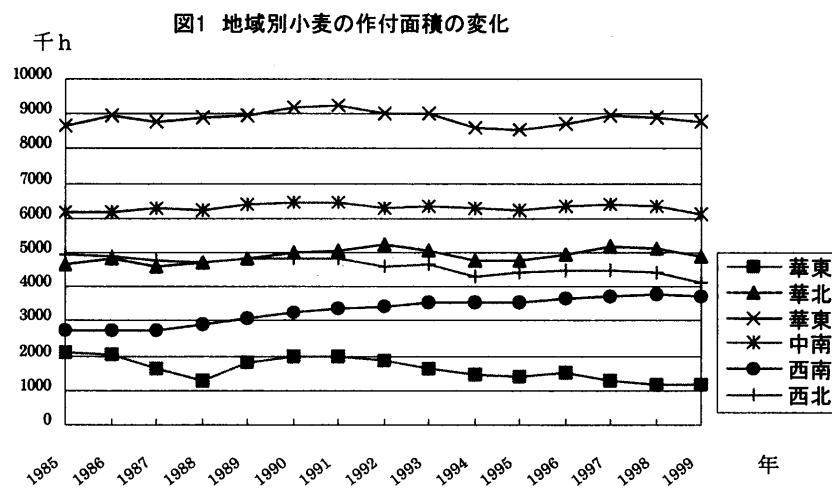


2 中国の小麦需給と小麦市場の展開

李麗原*・井上莊太朗**

I はじめに

中国は 1979 年から経済改革開放政策を実施して以来、食糧生産の大幅な増産を実現させ、1980 年代半ば以降、衣食問題は基本的に解決された。人口が増え続ける状況の中で、全体的に食糧に対する需要は強まる傾向にある。小麦は中国の食糧作物の中で、米に次ぐ重要な作物であり、近年においては食糧生産量全体の 24% を占める様になっている。小麦の主要生産地域は北方地域^{注 1)}であり、主に主食として消費されている。小麦の一人当たりの消費量は 1990 年代に入り鈍化傾向にあるが、伝統的な食生活の影響で中国の主食消費に占める米と小麦の割合は今後も大きく変化しないという予測がある。本論文では、中国の小麦生産地を 6 つの経済地帯（図 1 を参照）に分けて、地域的特徴を分析し、小麦市場の需給動向を把握することにしたい。



華東地域：上海市、江蘇省、浙江省、安徽省、福建省、江西省、山東省；

中南地域：河南省、湖北省、湖南省、廣東省、廣西チワン族自治区、海南；

華北地域：北京市、天津市、河北省、山西省、内蒙古自治区；

西北地域：陝西省、甘肃省、青海省、寧夏回族自治区、新疆ウイグル族自治区；

西南地域：重慶市、四川省、貴州省、雲南省、チベット自治区；

東北地域：遼寧省、吉林省、黒龍江省。

資料：『中国統計年鑑』各年版より

*東京農工大学大学院連合農学研究科／茨城大学配置・**農林水産政策研究所

II 小麦の需給動向

1 小麦の生産動向と地域特性

中国では小麦の生産が広く普及しており、生産量が1996年以来、4年連続で1億トンの大台を超えており。その背景には、耕地改良と灌漑面積の増加による単位面積当たりの収穫量の増加があげられる。

ここでは、まず小麦生産地を中国の経済地帯によって6つの地域に分け、それぞれの生産の状況と特徴を見ることにしたい。図1と表1には、小麦の作付面積と生産量の動向が示されている。各地域の特徴は、次の通りである。

東北地域：気候条件から春小麦の栽培に適している。春小麦生産が一番集中している地域で、全国の春小麦の3割以上を生産している。特に黒龍江省は全国最大の春小麦生産地である。しかし、近年、米など収益性がより高い作物への転換が目立つようになっており、小麦の作付面積は大きく減少している。加えて、政府による低品質穀物への価格支持政策の廃止(2000年)も東北地域における春小麦生産の衰退傾向に拍車をかけることになった。

華北地域：小麦の作付面積と生産量はともに全国の17%を占め、第3位だが、单収は各地域の中で最高水準に達している。その背景には、小麦栽培に適した気候条件と当地域は、北京、天津といった大都市の近隣地域であり、新技術や新品種が導入しやすいといった地理的条件が有利に作用している。

華東地域：この地域における1999年の小麦生産量は全国の37%を占めており、小麦の作付面積とともに6つの地域のトップである。中でも、小麦生産基地である山東省と江蘇省の小麦生産量は全国の第2位と第4位となっている。

中南地域：小麦の作付面積と生産量はともに全国の第2位である。中南地域と華東地域を合わせると全国の小麦作付面積の約5割、生産量の約6割を占めており、冬小麦栽培が集中している。中でも河南省は全国第1位の小麦主産省である。さらに省内には48の小麦商品生産基地県^{注2)}が配置されており、その数は全国210の基地県の23%を占めている。

表1 地域別小麦の生産

	作付面積(千ha)					生産量(万t)				
	1990年	シェア	2000年	シェア	00/90	1990年	シェア	2000年	シェア	00/90
東北	1956	6.4%	785	2.9%	0.40	533	5.4%	148	1.5%	0.28
華北	5007	16.3%	4433	16.6%	0.89	1672	17.0%	1731.4	17.4%	1.04
華東	9214	30.0%	8154	30.6%	0.88	3286	33.5%	3462.2	34.7%	1.05
中南	6452	21.0%	5916	22.2%	0.92	2084	21.2%	2499.6	25.1%	1.20
西南	3273	10.6%	3336	12.5%	1.02	876	8.9%	920	9.2%	1.05
西北	4851	15.8%	4026	15.1%	0.83	1372	14.0%	1202.6	12.1%	0.88
全国	30753	100.0%	26653	100.0%	0.87	9823	100.0%	9963.7	100.0%	1.01

資料：『中国統計年鑑』 (1991, 2001年版)

西南地域：小麦作付面積と生産量は全国のそれぞれ 13% と 8% を占めている。1990 年以来唯一小麦の作付面積が増加している地域である。その背景には、比較的経済発展が遅れているこの地域で、従来多く消費されていた雑穀類から「細糧」である小麦へ需要が転換したこと、1995 年から実施された「省長責任制」の影響があると推測される。

西北地域：1990 年代に入ってから生産量が減少傾向にある。その原因是作付面積の減少にあり、1990 年に 485 万 ha あった作付面積が 1999 年には 415 万 ha にまで減少し、東北地域の次に減少幅が大きい。最近の動きとしては、90 年代前半に一度低下した単収が 90 年代後半に入ってから急激に回復した点が特徴的である。寧夏と新疆は小麦生産基地であり、地域内では春小麦と冬小麦の両方を栽培している。全国の春小麦生産の約 1 割がここで行われている。

全体を見ると、近年中国の小麦作付面積は縮小を続けており、単収は遞減局面に入り、生産量は 10% 前後の範囲内で増減を繰り返していることがわかる。経済発展に伴い農地面積が減少する趨勢の中で小麦作付面積が増加に転じる可能性は低いと考えられる。

また、各省と自治区の小麦生産の適性度を指数で表すと表 2 の通りになる。表 2 から北方地域の小麦生産適性度は南方地域のそれより圧倒的に高いことが明らかである。今後、政府が「適地適作」を推進すれば、南方地域の小麦生産の脱落が予測される。また、北方地域の中でも小麦生産地はいくつかの地域に集中していくことが予想される。

表 2 小麦生産の適性度指数

北方	チベット	陝西	山西	河北	山東	青海	河南	天津	北京	甘肅	内蒙	新疆	寧夏	遼寧	黒龍江	吉林
適性指数*	1.24	0.96	0.90	1.22	0.95	1.03	1.00	1.36	1.18	0.88	1.05	0.89	0.81	0.76	0.50	0.49
南方	安徽	江蘇	四川	雲南	湖北	上海	廣東	福建	重慶	浙江	貴州	廣西	湖南	江西	海南	
適性指数*	0.83	0.70	0.67	0.68	0.52	0.64	0.54	0.61	0.54	0.59	0.49	0.33	0.36	0.32	0	

注：小麦生産の適性指数 = (小麦生産量 / 食糧生産量) / (小麦作付面積 / 食糧作付面積)

小麦生産の適性指数 > 1 の場合はこの地域に小麦の生産が適していると判断することができる。

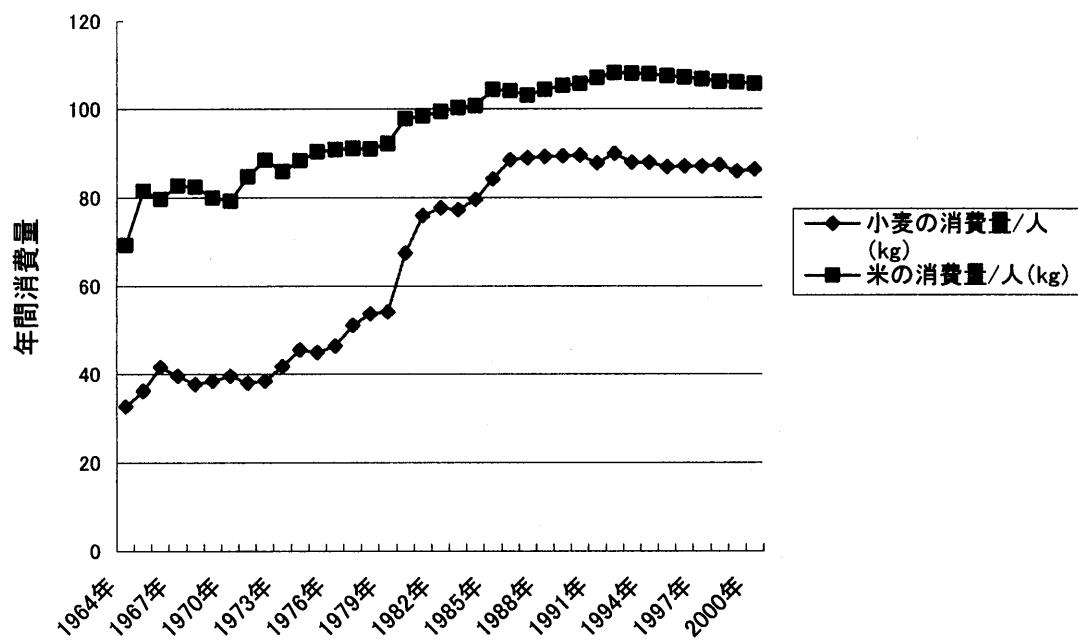
資料：『中国統計年鑑』2001 年版による

2 小麦の需要構造

小麦の主要生産地は北方地域であり、二毛作が可能な場合には、小麦とトウモロコシの輪作を行うのが主要なパターンとなっている。南方地域^{注3)}では、水田を中心とした作付体系が主体で、小麦の作付は少ない。その影響で、古くから「南米北麦」という消費パターンが定着していた。しかし、所得の上昇と流通市場の開設が進むに従い、こうした伝統的

な消費構造は変わりつつある。小麦と雑穀を主食としていた北方地域では米の消費が伸びているのに対して、南方地域、特に都市部ではパン、麺食などを取り入れた洋風型の食生活が現れ、米と小麦の相互乗り入れ傾向が見られるようになっている^{注4)}。図2に示された小麦と米の一人当たり消費量の推移を見ると、1960年代から1990年代初期まで、両方とも一貫増加していたが、1990年代の中頃から、米の一人当たりの消費量は減少に転じ、小麦の一人当たりの消費量も1992年の90kgをピークに微量の増減を繰り返しながら、減少傾向にある。

図2 小麦と米の消費量の推移



資料：USDA の統計数字による

中国では小麦の95%は小麦粉として利用されている（残りは飼料用と種子用）^{注5)}。中国の小麦の品質を栄養の面から見るとタンパク質の面では外国産の小麦と余り格差はないがグルテンの量と品質で劣るためパン、高級麺類、ケーキ類の加工には向いていないというのが現状である。中国ではこうした高品質な食品専用小麦の生産量が不足しており、輸入小麦によって補われている^{注6)}。

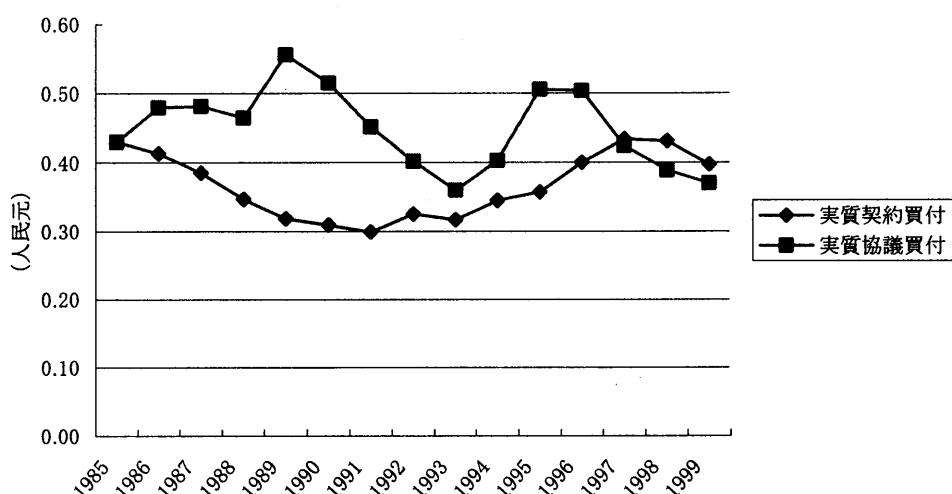
中国の小麦には冬小麦と春小麦の二種類があり、春小麦の生産量は小麦全体の約10%を占める。春小麦は单収が冬小麦より低く、品種から見ると硬質の小麦が主体である。近年、高品質かつ低価格の輸入小麦との競争に対抗できず、小麦全体に占めるシェアが低下する傾向にある。統計資料から見ると春小麦生産量が小麦全体に占める割合は、1990年は13.4%だったのが1999年には9.8%にまで低下している^{注7)}。2000年に政府が春小麦を含む低品質穀物への価格支持政策を廃止したことから、今後の春小麦生産の増加の可能性は低いと考えられる。

3 小麦の価格

中国小麦の価格の推移は三つの段階に分けられる。①新中国が設立された初期（1949-1952年）。この時期の小麦価格は市場によって決められていたが、投機的資本に打撃を与えて、物価を安定させるため、国家が食糧市場の統制を行っていた。②「統一買付・統一販売」の時期（1953-1985年）。小麦価格は完全に國家の統制下に置かれ、経済の発展と食糧市場の需給状況に応じて、計画的に調整されていた。③価格の「双軌制」の時期（1985年現在）。小麦の買付価格は政府の事前契約で決められた価格と市場調整価格（協議価格）の二つが並存し、現在、政府が買い上げる小麦の中それぞれの価格で5割ずつを占めている。

図3が最近の小麦価格の動きを示しているように、1985年から1990年前後まで小麦の実質契約買付価格が下落している。市場価格と近い水準にある協議価格の動きは、90年代に入ってから大幅な上昇を示したが、1998年から低下し続けている。また、契約買付価格との格差が広がった。

図3 小麦の買付価格の推移



資料：『中国農業発展報告 2000』 中国農業出版社

III 若干の考察と分析

中国小麦市場の発展の動向には、以下のような傾向が見られる。

1 品種構成の調整の継続

小麦の総作付面積は減少するが高品質な食品専用小麦の作付面積は増加を続ける。小麦

の総作付面積減少には、幾つかの原因が考えられる。

- ①小麦の5年連続大豊作で供給過剰が生じたこと。小麦市場価格は低迷しており、農民の利益にも影響している。小麦生産量の増加が利益増収に繋がっていない。
- ②小麦生産量増加の手段の変化。以前は土地と労働力だけに頼っていたが、現在は資本と技術の投入によって生産量の増加を図っている。
- ③小麦の在庫量の増加による国家の備蓄費用の増大。
- ④小麦作付面積の減少は土地資源の総合利用率を高める。農業生産システムの調整のため、農民に市場の要求にあった食糧の生産をさせる。また2000年に新穀が市場に出回ってから、黒竜江、吉林、遼寧、内蒙自治区東部、湖北省北部、山西省北部の春小麦と江南小麦に対する保証価格での買取り範囲は縮小した。これによりこれらの小麦産地の作付が抑制され、小麦の作付面積が減少した。

2 食糧流通の市場化

「販売地区の自由化、生産地区の保護、省長責任、コントロールの強化」が中国の食糧流通体制改革の基本的な考え方である。改革の動向を見てみると、生産地区の食糧売買も市場化が進み、中国の小麦流通改革に弾みをつけている。

3 経営方式の多様化

ここ数年で、中国の小麦流通市場の改革と同時に、省あるいは市の工商行政管理部門と食糧部門の資格検査に合格すれば大型食糧企業も小麦の売買が可能となった。2001年から中国南方6省及び北京天津地区で急速に食糧売買の改革が進み、食糧の買取り価格と市場価格が自由化された。食糧企業や加工企業が工商部門と食糧部門に許可された後、直接農村に行って小麦の買付を行えるようになった。またオンライン取引など先進的な取引方法も小麦売買に導入されるようになった。

4 国内外の小麦市場の運動

経済のグローバル化が進む中、国内外の小麦市場の運動が一層強くなっている。中国のWTO加盟以降、国内外の小麦価格はさらに運動することになり、小麦の価格リスクも更にはっきりとして、中国の食糧企業は価格リスクの回避問題に直面している。ここ数年、中国の小麦取引企業は先物取引を活用して価格変動のコストを回避し、利潤を安定化させることの必要性と実現方法を模索している。今後、積極的に先物市場を利用し、現物取引のリスクを回避することができれば大きな効果があるだろう。

参考付表 中国食糧政策に関する一覧表

1953. 11	「関与実行食糧的計画收購和計画供應的命令」—食糧の購入と販売を國家の統制下に置き、私営の食糧商の自由な取引を禁止し、農民には自家用保有食糧を上回る余剰食糧の国家への供出を義務付け、都市住民には配給制度を実施。
1954. 3	農作物予約買付について指示
1955. 3	「食糧の買付・販売工作を速やかに手配し、農民の生産意欲を安定させることについての緊急指示」
1955. 4	「関与加緊整頓糧食統銷工作的指示」
1955. 8	「市鎮食糧定量供應暫行方法」
1956	「農村食糧統購統銷暫行方法」
1956. 11	農産物価格の勝手な引き上げを禁止する指示
1957	「関与農業生産合作社糧食統購統銷的決定」
1958	「関与食糧統購統銷的補充規定」—國家の計画買付及び統一買付物資の自由市場流入を禁止
1961. 5	「関与改善食糧管理体制的幾項規定」
1971	「都市人口を減少させ、都市での食糧販売量を縮小させる九つの方法」
1978. 3	「関与持続実行食糧徵購任務“一定五年”的通知」
1979. 11	食糧など18種の主要農業・副業生産物の買付価格の引き上げを決定
1979. 12	主要副産品8品目の消費者価格の引き上げを決定
1985. 1	主要穀物の余剰生産分の自由販売を承認する
1985. 6	農産物の統一買付・割当買付制度の段階的廃止
1991. 4	「価格改革の実施状況と物価安定措置についての報告」
1991. 4	食糧・食用油の価格を5月から値上げと発表
1993	「買付・販売価格の同一化」政策 一部を除いて、約98%の県で食糧価格と流通を基本的に自由化
1994-1995	省長責任制の導入、実施
1996-1998	「四つの分離・一つの完善」—政府と企業、備蓄と経営、中央と地方責任、新旧財務勘定の分離・食糧価格構造の完善化 「三つの政策・一つの改革」—農民の余剰食糧の保護価格による無制限買付、国有食糧企業の“順価”での販売、食糧買付資金の封鎖的利用・国有食糧企業の改革
1999	消費地での食糧流通自由化促進
2000-	保護価格買付対象作物の縮小、食糧備蓄制度の強化、農民からの直接買付の参入条件緩和

資料：参考文献⑤と『中国農業年鑑』を参考

注 1) 中国の揚子江を境界線とし、それより北の地域を指す。

注 2) 参考文献⑥P137 参照。

注 3) 中国の揚子江より南の地域を指す。

注 4) 参考文献③P192 参照。

注5) FAO "AGROSTAT: 1999年" の数字を基づき計算した。

注6) 参考文献④参照。

注7) 参考文献⑤参照。

[参考文献]

①ASIAN DEVELOPMENT BANK "Key indicators for ASIA and PACIFIC".

②USDA "PS&D View": July, 2001.

③白石和良著『中国農業必携』農山漁村文化協会 1997年。

④『中国農業年鑑』中国統計出版社 1991年、2000年版。

⑤国際農業研究情報 NO.8 錢小平・入江賀子・中川光弘 『改革開放体制下における中国食糧需給の変容』 農林水産省国際農林水産業研究センター 1998年。

⑥劉志澄主編『中国食糧需給の分析と予測』農山漁村文化協会 1991年。